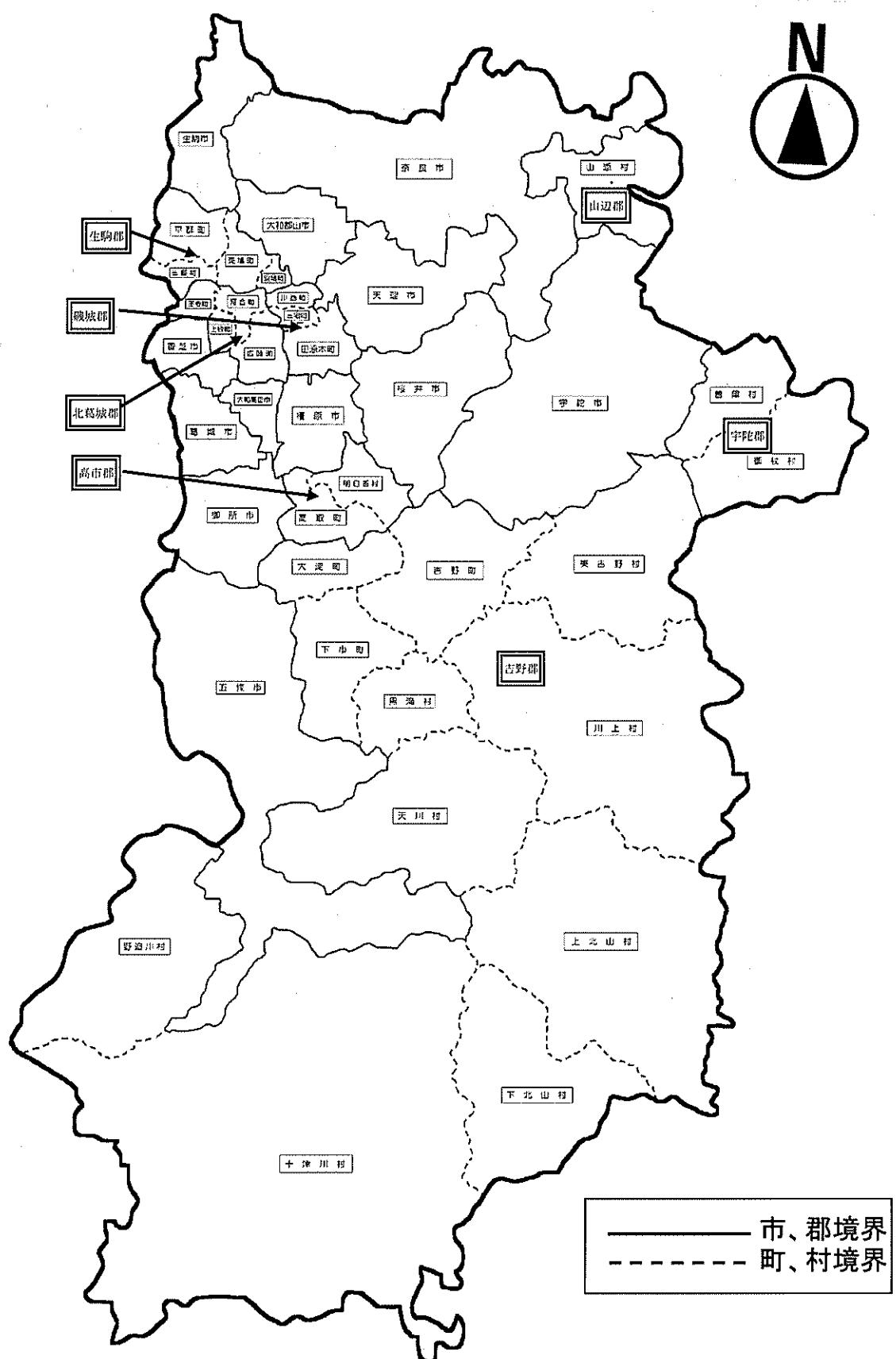


令和 6 年

奈良県市町村要覧

奈良県知事公室市町村振興課
(公財)奈良県市町村振興協会

奈良県管内略図（市郡町村境）



目 次

1 市町村別概要

奈 良 市	6
大和高田市	8
大和郡山市	10
天 理 市	12
樫 原 市	14
桜 井 市	16
五 條 市	18
御 所 市	20
生 駒 市	22
香 芝 市	24
葛 城 市	26
宇 陀 市	28

山 辺 郡

山 添 村	30
-------	----

生 駒 郡

平 群 町	32
三 鄉 町	34
斑 鳩 町	36
安 堵 町	38

磯 城 郡

川 西 町	40
三 宅 町	42
田 原 本 町	44

宇 陀 郡

曾 爾 村	46
御 杖 村	48

高 市 郡

高 取 町	50
明 日 香 村	52

北 葛 城 郡

上 牧 町	54
王 寺 町	56
広 陵 町	58
河 合 町	60

吉 野 郡

吉 野 町	62
大 淀 町	64
下 市 町	66
黒 滝 村	68
天 川 村	70
野 追 川 村	72
十 津 川 村	74
下 北 山 村	76
上 北 山 村	78
川 上 村	80
東 吉 野 村	82

2 財政（普通会計）

市町村概況	85
決算収支の状況	86
歳入の状況	87
目的別歳出の状況	92
性質別歳出の状況	94
経常収支比率の状況	96
人件費の状況	98
扶助費の状況	99
普通建設事業費（補助事業費）	
の状況	100
普通建設事業費（単独事業費）	
の状況	101
積立金の状況	102
地方債発行額の状況	104

地方債現在高の状況	107	県内市町村の将来負担比率	190
歳入決算額の推移	108	市町村別徴収実績	192
歳出決算額の推移	109	徴収実績の前年度比較	193
財政力指数の推移	110	市町村団体別徴収率一覧表	194
実質収支比率の推移		市町村税徴収率の推移	195
経常収支比率の推移	111	市町村税主要税目の徴収実績	196
地方債発行状況の推移		市町村税徴収実績	
地方債残高の状況	112	(人口1人当たり税収額)	199
財政調整基金の状況		人口1人当たり税収額の偏在状況	200
減債基金の状況	113	県内市町村のラスパイレス指数等	
健全化判断比率の状況	114	の状況	201
3 財政 (公営企業)		県内市町村の職員数の状況	202
地方公営企業施行一覧	117	類似団体と比較した部門別	
法適用企業会計	118	職員数の状況	203
法非適用企業会計	142	県内市町村別技能労務職の職員数	
		及び給与の状況	204
4 税政		6 参考資料	
市町村税の税率のこと	157	市町村庁舎所在地等一覧	205
市町村民税のこと	158	市町村別人口	206
市町村税の徴収に要する経費	161	市町村別主要職員	
固定資産税のこと	162	市町村長・副市町村長一覧	208
軽自動車税のこと	173	正副議長一覧	209
都市計画税のこと	176	市町村議会開催状況一覧	210
国民健康保険のこと	177	市町村総合計画の策定状況	211
地方譲与税のこと	178	市町村別姉妹都市	
徴収実績のこと	179	友好都市提携一覧	212
5 わかりやすい		地域指定一覧	213
行財政指標		事務の共同処理	214
県内市町村の経常収支比率	184	事務の委託市町村等一覧	226
県内市町村の実質赤字比率	186	関係団体の概要	227
県内市町村の連結実質赤字比率	187		
県内市町村の実質公債費比率	188		

凡　　例

- (1) 面積は、令和6年1月1日現在の「全国都道府県市区町村別面積調」(国土交通省国土地理院)による。
- (2) 基本構想、施政方針、主要事業、沿革、姉妹都市・友好都市については、令和6年5月の市町村振興課調査に対する市町村の報告による。
- (3) 市町村長・副市町村長、議会については、原則として令和6年6月1日現在、行政機構については、令和6年4月1日現在による。
- (4) 市町村が国、県から地域指定を受けているものについて、次表に掲げる略称により表記している。

地　　域　　指　　定（根拠法令名）	略　　称
辺地地域（辺地に係る公共的施設の総合整備のための財政上の特別措置等に関する法律）	辺地(辺地数)
過疎地域（過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法）	過疎
近畿圏（近畿圏整備法 第2条）	近畿
近郊整備区域（近畿圏整備法 第11条）	近郊
振興山村（山村振興法）	山村
特定農山村地域（特定農山村地域における農林業等の活性化のための基盤整備の促進に関する法律）	特農
都市計画区域（都市計画法）	都市計画
半島振興区域（半島振興法）	半島
地方拠点都市地域（地方拠点都市地域の整備及び産業業務施設の再配置の促進に関する法律）	拠点

- (5) 職員数については、令和5年4月1日現在の市町村振興課調査による。
- (6) 産業経済
- ①農業については、2020年世界農林業センサスによる。
 - ②林業については、令和4年度奈良県林業統計による。
 - ③工業については、2019年工業統計調査結果による。
 - ④商業については、令和3年経済センサスによる。
- (7) 歳入歳出、財政関係指標、基金、地方債残高、公営企業については、令和4年度地方財政状況調査（普通会計決算統計）、地方公営企業決算状況調査の結果による。
- (8) 健全化判断比率については、「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」に基づく令和4年度決算値による。
- (9) 公共施設の状況
- ①市町村道については、令和5年度道路施設現況調査による。
 - ②上水道等については、令和4年度地方公営企業決算状況調査による。
 - ③ごみ・し尿処理施設については、令和3年度一般廃棄物処理事業実態調査による。
 - ④耕地・林野面積については、令和5年度土地に関する概要調書による。
 - ⑤幼稚園、小・中学校数については、令和5年学校基本調査による。
 - ⑥その他の項目については、令和4年度公共施設状況調査の結果による。

※1 団体におけるすべての会計等の状況は、奈良県ホームページ (<https://www.pref.nara.jp/2013.htm>) に掲載しています。